

経済の現状と開発課題 (特集 アフリカ開発の現在)

著者	平野 克己
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	158
ページ	4-5
発行年	2008-11
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00004879

アフリカ開発の現在

経済の現状と開発課題

平野克己

アフリカは二〇〇三年から突如として成長反転した。この年から資源価格が急騰し始めたからである。二〇〇三年以後のドル表示名目成長率は年平均でおよそ一九%にも達しており、中国をも凌いでいる。アフリカのGDPは原油価格の推移と驚くほど連動している、原油価格との相関は〇・九二にも達し、サウジアラビアGDPとの相関(〇・九一)よりも高い。総輸出に占める原油の割合はアフリカ全体でおよそ五〇%、鉱産物の比率は一〇%である。一方食料品は一〇%、農業一次産品は三%にすぎない。アフリカは原油を中心とした鉱物供給地として世界経済とつながっている。したがって、原油や鉱物資源の価格が上昇するとアフリカの名目GDPは膨張する。

●盛り上がるアフリカ・ビジネス

それだけではない。近年の資源価格の高騰はアフリカに投資を呼び込んでおり、アフリカの生産力を毎年五〜六%のペースで拡大させている。これがアフリカの実質経済成長率になっている。GDP規模との比率でみればここ数年アジア以上の比率で投

資が入っている。新規の資源採掘投資がアフリカに入り、それに伴ってインフラ建設が行われるというのは、一九七〇年代の原油価格高騰時にはみられなかったことであり、いわば植民地時代以来の現象である。原油採掘においては深海油田の採掘技術が開発されたことが大きく、鉱物資源については先高予想がそれだけ強いということの意味している。

現在のFDIは以前とは桁違いに大きい。メガ・プロジェクトが主体になっている。経済規模の小さいアフリカ諸国ではひとつの投資案件が受入国の経済構造を変えてしまいうケースが多い。モザンビークにおけるBHPビリトン社のアルミ精錬工場建設、タンザニアにおけるアングロ・ゴールド・アシャンティ社の金鉱開発、赤道ギニアにおけるエクソン・モービル社の油田開発等がその例である。これらにおいては必要とするインフラを事業の一環としてみずから建設し、周辺コミュニティに対する開発事業も実施している。それゆえ世界銀行や国連開発機関をはじめとした援助機関が協力者として名を連ねていることが珍しくない。

欧米企業に加え、二〇〇〇年以降は中国のアフリカ攻勢が始まった。インド、ブラジル、ロシア、マレーシアといった新興投資国も参入してきた。アフリカ大陸はFDI競争の場と化した感がある。

アフリカに入ってくる投資は資源分野だけではない。二〇年以上にわたって経済成長がなかったアフリカでは、いま消費爆発が起こっている。これに誘引されて、金融流通小売、携帯電話、建設、自動車、観光業などに外資が流入しており、急成長したアフリカの現地企業も存在する。

●なにが経済成長をもたらしているのか

現在のアフリカは、国内の経済環境やガバナンスの改善といった内発的な要因によって成長しているのではない。アフリカの政治経済環境はまだまだ劣悪である。そうではなくて、資源価格の高騰でアフリカの投資コストを賄えるようになり、高いコストやリスクをマネージできる能力とビジネスモデルをもった企業が登場したということなのである。いまアフリカで利益をあげ



アフリカ開発の現在

ているのは、資源関連企業に限らず、高い経営能力と資金力をもった大企業である。彼らがアフリカ経済の主動力になっている。世界の資源需要は二〇世紀以上のスピードで膨らんでいくだろう。世界経済はアフリカの資源を必要とするようになったのであり、このようなグローバルな要請に基づく外生要因によってアフリカは経済成長しているのである。

日本企業のアフリカ・ビジネスも活発になってきた。激化する資源獲得競争のなかで、日本経済もまたアフリカの資源を必要としている。今年五月に横浜で開催された第四回アフリカ開発会議（TICAD IV）にも企業が初めて参画した。TICAD IVにおいて日本政府は対アフリカ援助倍増を約束しただけでなく、企業提案の受入れや特定企業支援ができるよう援助政策の運用方法を改めた。これは資源安全保障という国益にとって重要なことだが、それだけではない。投資の可能性があるところを選定してインフラ建設資金を投入し、きちんと使われ収益を生み出せる借款案件を発掘しようとするものであり、進出地域の社会改善を通じて企業経営の安定化を助けようとするものである。また、なかなか効果に結びつかなかった従来のアフリカ援助に「技術革新」をもたらすものもある。欧米諸国は、いまやアフリカ経済の主役となった企業と連携して開発援助プログラムを設計することで援助効率の向上を図っている。

政府の決断はこのような動きへのキャッチアップであり、設計技術に劣っていた日本の援助政策を進化させる緒ともなりうる。

●改善されない貧困問題

しかしながら、経済成長はしていてもアフリカの貧困問題はいつこうに改善されない。一日一ドル未満の所得しかない貧困層はアフリカ総人口の四〇%に達する。資源中心の経済成長がかえって開発を後退させる現象を「資源の呪い」というが、アフリカに限らず世界各地で資源開発が進む二一世紀経済にあつては、資源の呪いを克服する開発装置の創出が求められている。

資源を軸とした急成長の結果、アフリカの産業構造は鉱業中心に変化した。二〇〇六年において製造業部門のシェアは一〇%まで低下し、農業も一八・五%だが、鉱業部門は一九%まで拡大している。鉱業が農業を凌駕したのはアフリカ史上初めてである。

アフリカでは総労働力の半数近くが食糧穀物生産に従事していると推定されるが、その土地生産性も労働生産性も世界平均の三分の一以下である。食糧自給率は都市化の進展とともに一貫して低下しており、現在では北アフリカを含むアフリカ全体で六五%、サブサハラ・アフリカで七五%内外にまで下がっている。労働力の大半を投入していながら、アフリカは食糧自給ができていない。これでは健全な経済成長は望

めない。

食糧生産力の弱いところでは食糧価格が高くなり、そうなると、労働者の生活を維持するために賃金が高くなる。事実、一九八〇年代から一貫してアフリカの物価水準と平均賃金はアジアのほぼ倍であった。つまりアフリカには労働に関する比較優位がない。それゆえアフリカには労働集約産業が興らず雇用が増えないから、経済成長は所得不平等を激化させる。

アフリカ貧困層の八〇%は農村にいます。つまり、アフリカの貧困の主病巣は低所得農業にあり、貧困削減のためには食糧生産農業の生産性向上が図られなければならない。食糧生産力が向上すれば輸入を代替して所得が農村にもまわるようになり、経済成長が貧困削減効果をもつようになるだろう。食糧価格の高騰は食糧輸入代替のチャンスでもある。TICAD IVにおいて日本政府が打ち出した「拡大アフリカ稲作振興イニシアティブ」はアフリカ開発の正しい方向に沿っている。

資源価格高騰で突如として潤い、いまや投資獲得に関心を集中させているアフリカの諸政府は、貧困削減のための経済装置を作ることに政治意欲を発揮するであろうか。アフリカ開発の次なる焦点は、アフリカの政治力学がはたしてそのような政策を志向するかどうかである。

（ひらの かつみ／アジア経済研究所
地域研究センター）